

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,667,490,325
①生活インフラ・国土保全	3,096,888,305	(2) 長期未払金	
②教育	267,949,914	①物件の購入等	2,213,989
③福祉	9,474,500	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,638,760	③その他	132,818
⑤産業振興	212,092,166	長期未払金計	2,346,807
⑥警察	53,031,874	(3) 退職手当引当金	201,772,053
⑦総務	64,815,153	(4) 損失補償等引当金	7,808,408
有形固定資産計	3,708,890,672	固定負債合計	1,879,417,593
(2) 売却可能資産	851,438	2 流動負債	
公共資産合計	3,709,742,110	(1) 翌年度償還予定地方債	110,961,670
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	783,980
①投資及び出資金	43,324,365	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,328,174
②投資損失引当金	△ 226,701	(5) 賞与引当金	14,390,289
投資及び出資金計	43,097,664	流動負債合計	149,464,113
(2) 貸付金	57,025,840	負債合計	2,028,881,706
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国補助金等	1,088,854,128
②その他特定目的基金	45,344,335	2 公共資産等整備一般財源等	1,935,848,700
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 930,962,159
④その他定額運用基金	200,000	4 資産評価差額	△ 19,236,622
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,074,504,047
基金等計	45,544,335		
(4) 長期延滞債権	4,624,340		
(5) 回収不能見込額	△ 13,828,112		
投資等合計	136,464,067		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	33,062,405		
②減債基金	208,169,843		
③歳計現金	14,950,229		
現金預金計	256,182,477		
(2) 未収金			
①地方税	1,056,324		
②その他	262,162		
③回収不能見込額	△ 321,387		
未収金計	997,099		
流動資産合計	257,179,576		
資 産 合 計	4,103,385,753	負債・純資産合計	4,103,385,753

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	573,291,989	千円
②教育	27,085,213	千円
③福祉	62,394,149	千円
④環境衛生	27,116,244	千円
⑤産業振興	462,089,684	千円
⑥警察	504	千円
⑦総務	101,099,741	千円
計	1,253,077,524	千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	243,716,318	千円
②地方債	310,272,620	千円
③一般財源等	699,088,586	千円
計	1,253,077,524	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	40,848,327	千円
②債務保証又は損失補償	13,655,543,899	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	13,650,000,000	千円
③その他	9,550,653	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち995,032,309千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	2,042,406,234	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,778,451,995	千円	
債務負担行為支出予定額	4,761,042	千円	1,630,255
公営事業地方債負担見込額	26,186,419	千円	26,186,419
一部事務組合等地方債負担見込額	98,143	千円	98,143
退職手当負担見込額	225,100,227	千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,808,408	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	1,303,929,723	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	270,407,685	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	22,505,987	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	1,011,016,051	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	738,476,511	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は1,053,418,310千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,473,474,985千円です。

行政コスト計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	218,189,582	32.4%	7,324,492	147,926,534	4,125,623	4,653,385	12,905,699	29,551,445	10,638,049	1,064,355		0
	(2)退職手当引当金繰入等	21,744,156	3.2%	5,630,912	2,997,344	1,646,772	1,806,968	6,091,658	548,257	2,907,501	114,744		0
	(3)賞与引当金繰入額	14,390,288	2.1%	485,560	9,754,880	272,180	307,458	852,473	1,947,806	699,629	70,302		0
	小 計	254,324,026	37.7%	13,440,964	160,678,758	6,044,575	6,767,811	19,849,830	32,047,508	14,245,179	1,249,401		0
2	(1)物件費	29,901,676	4.4%	3,027,379	6,590,245	3,033,798	1,100,848	5,649,307	5,240,537	4,712,020	108,873		438,669
	(2)維持補修費	12,177,531	1.8%	11,559,180	447,700	210	0	13,057	99,028	58,356	0		
	(3)減価償却費	108,177,050	16.0%	77,831,159	7,620,866	766,361	525,967	14,891,429	4,171,735	2,369,533			
	小 計	150,256,257	22.3%	92,417,718	14,658,811	3,800,369	1,626,815	20,553,793	9,511,300	7,139,909	108,873		438,669
3	(1)社会保障給付	16,360,438	2.4%		666,074	12,505,883	3,188,481						
	(2)補助金等	186,533,365	27.7%	855,490	12,511,478	94,043,694	8,011,462	12,621,220	257,196	9,642,633	198,300		48,391,892
	(3)他会計等への支出額	2,584,048	0.4%	2,482,207	0	0	101,841	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,333,203	6.3%	13,923,991	223,195	1,899,917	2,491,265	21,616,337	0	2,178,498			0
	小 計	247,811,054	36.8%	17,261,688	13,400,747	108,449,494	13,793,049	34,237,557	257,196	11,821,131	198,300		48,391,892
4	(1)支払利息	21,587,494	3.2%								21,587,494		
	(2)回収不能見込計上額	326,913	0.0%									326,913	
	(3)その他行政コスト	△ 198,959	0.0%		0	0	0	0	0	0			△ 198,959
	小 計	21,715,448	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	21,587,494	326,913	△ 198,959
経 常 行 政 コ ス ト a	674,106,785		123,120,370	188,738,316	118,294,438	22,187,675	74,641,180	41,816,004	33,206,219	1,556,574	21,587,494	326,913	48,631,602
(構 成 比 率)			18.3%	28.0%	17.5%	3.3%	11.1%	6.2%	4.9%	0.2%	3.2%	0.0%	7.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	16,385,308		1,806,216	4,382,728	1,505,958	336,912	371,801	2,256,735	130,261	0	193,591		0	5,401,106
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,532,866		677,835	16,252	194,498	9,897	2,737,915	0	323,535	0	0		0	572,934
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	20,918,174		2,484,051	4,398,980	1,700,456	346,809	3,109,716	2,256,735	453,796	0	193,591		0	5,974,040
d/a	3.1%		2.0%	2.3%	1.4%	1.6%	4.2%	5.4%	1.4%	0.0%	0.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	653,188,611		120,636,319	184,339,336	116,593,982	21,840,866	71,531,464	39,559,269	32,752,423	1,556,574	21,393,903	326,913	48,631,602	△ 5,974,040

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,073,026,599	1,092,911,802	1,938,291,714	△ 930,826,046	△ 27,350,871
純経常行政コスト	△ 653,188,611			△ 653,188,611	
一般財源					
地方税	275,474,107			275,474,107	
地方交付税	210,556,570			210,556,570	
その他行政コスト充当財源	55,441,146			55,441,146	
補助金等受入	107,626,685	33,351,252		74,275,433	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,762,398			△ 4,762,398	
公共資産除売却損益	△ 2,189,371			△ 2,189,371	
投資損失	△ 306,317			△ 306,317	
損失補償等引当金繰入等	4,711,388			4,711,388	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			20,644,656	△ 20,644,656	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,179,971	3,179,971	0
貸付金・出資金等への財源投入			49,880,359	△ 49,880,359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,983,943	△ 48,603,991	52,587,934	
減価償却による財源増		△ 33,424,983	△ 74,752,067	108,177,050	
地方債償還等に伴う財源振替			53,568,000	△ 53,568,000	
資産評価替えによる変動額	8,114,249				8,114,249
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	2,074,504,047	1,088,854,128	1,935,848,700	△ 930,962,159	△ 19,236,622

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	255,322,084
物件費	29,901,676
社会保障給付	16,360,438
補助金等	186,533,365
支払利息	21,587,494
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	360,295
その他支出	17,084,935
支出合計	527,150,287
地方税	275,555,202
地方交付税	210,556,570
国補助金等	62,314,700
使用料・手数料	15,196,692
分担金・負担金・寄附金	1,013,187
諸収入	6,247,869
地方債発行額	54,577,187
基金取崩額	4,579,741
その他収入	43,170,495
収入合計	673,211,643
経常的収支額	146,061,356

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	83,858,220
公共資産整備補助金等支出	42,337,469
他会計等への建設費充当財源繰出支出	23,246
支出合計	126,218,935
国補助金等	42,831,488
地方債発行額	45,303,813
基金取崩額	3,039,879
その他収入	4,149,393
収入合計	95,324,573
公共資産整備収支額	△ 30,894,362

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	36,838
貸付金	44,109,789
基金積立額	61,979,249
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,200,507
地方債償還額	113,324,596
長期未払金支払支出	870,835
支出合計	222,521,814
国補助金等	2,480,497
貸付金回収額	45,307,297
基金取崩額	47,909,711
地方債発行額	781,500
公共資産等売却収入	1,504,449
その他収入	6,122,474
収入合計	104,105,928
投資・財務的収支額	△ 118,415,886

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,248,892
期首歳計現金残高	18,199,121
期末歳計現金残高	14,950,229

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,778千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		872,642,144	千円
地方債発行額	△	100,662,500	
財政調整基金等取崩額	△	47,381,443	
支出総額	△	875,891,036	
地方債元利償還額		134,909,312	
財政調整基金等積立額		55,511,526	
基礎的財政収支		39,128,003	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水道	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(54,525,277千円)及び償却資産残高(221,389,766千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、27年度末時点では平成24年3月31日を評価基準日としている。			

27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のを計上
7	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
8	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9	回収不能見込額(流動資産) ※ 7に同じ
10	地方債 ① 過疎代行事業に係る残高 ② 満期一括償還を行う地方債の残高 ③ 県立病院が地方独立行政法人移行前に発行した地方債の残高を含む。
11	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの29年度以降の支出予定額を計上
12	退職手当引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
13	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
15	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの28年度の支出予定額を計上
16	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	①損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 ②当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額を計上

貸借対照表（県民一人当たり）
（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	780,052
①生活インフラ・国土保全	1,448,724	(2) 長期未払金	
②教育	125,347	①物件の購入等	1,036
③福祉	4,432	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,170	③その他	62
⑤産業振興	99,217	長期未払金計	1,098
⑥警察	24,808	(3) 退職手当引当金	94,389
⑦総務	30,321	(4) 損失補償等引当金	3,653
有形固定資産計	1,735,019	固定負債合計	879,191
(2) 売却可能資産	398		
公共資産合計	1,735,417		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	51,908
①投資及び出資金	20,267	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 106	(3) 未払金	367
投資及び出資金計	20,161	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,913
(2) 貸付金	26,677	(5) 賞与引当金	6,732
(3) 基金等		流動負債合計	69,919
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	21,212	負債合計	949,111
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	94	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国補助金等	509,366
基金等計	21,306	2 公共資産等整備一般財源等	905,590
(4) 長期延滞債権	2,163	3 その他一般財源等	△ 435,504
(5) 回収不能見込額	△ 6,469	4 資産評価差額	△ 8,999
投資等合計	63,838	純資産合計	970,453
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,467		
②減債基金	97,382		
③歳計現金	6,994		
現金預金計	119,842		
(2) 未収金			
①地方税	494		
②その他	123		
③回収不能見込額	△ 150		
未収金計	466		
流動資産合計	120,309		
資産合計	1,919,564	負債・純資産合計	1,919,564

人口（住民基本台帳（平成28年1月1日現在））
2,137,666人

行政コスト計算書（県民一人当たり）

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	102,069	32.4%	3,426	69,200	1,930	2,177	6,037	13,824	4,976	498		0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,172	3.2%	2,634	1,402	770	845	2,850	256	1,360	54		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,732	2.1%	227	4,563	127	144	399	911	327	33		0
	小 計	118,973	37.7%	6,288	75,166	2,828	3,166	9,286	14,992	6,664	584		0
2	(1)物件費	13,988	4.4%	1,416	3,083	1,419	515	2,643	2,452	2,204	51		205
	(2)維持補修費	5,697	1.8%	5,407	209	0	0	6	46	27	0		
	(3)減価償却費	50,605	16.0%	36,409	3,565	359	246	6,966	1,952	1,108			
	小 計	70,290	22.3%	43,233	6,857	1,778	761	9,615	4,449	3,340	51		205
3	(1)社会保障給付	7,653	2.4%		312	5,850	1,492						
	(2)補助金等	87,260	27.7%	400	5,853	43,994	3,748	5,904	120	4,511	93		22,638
	(3)他会計等への支出額	1,209	0.4%	1,161	0	0	48	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	19,803	6.3%	6,514	104	889	1,165	10,112	0	1,019			0
	小 計	115,926	36.8%	8,075	6,269	50,733	6,452	16,016	120	5,530	93		22,638
4	(1)支払利息	10,099	3.2%								10,099		
	(2)回収不能見込計上額	153	0.0%									153	
	(3)その他行政コスト	△ 93	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		△ 93
	小 計	10,158	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	10,099	153	△ 93
経 常 行 政 コ ス ト a	315,347		57,596	88,292	55,338	10,379	34,917	19,562	15,534	728	10,099	153	22,750
(構 成 比 率)			18.3%	28.0%	17.5%	3.3%	11.1%	6.2%	4.9%	0.2%	3.2%	0.0%	7.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	7,665		845	2,050	704	158	174	1,056	61	0	91	0	2,527	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,120		317	8	91	5	1,281	0	151	0	0	0	268	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,786		1,162	2,058	795	162	1,455	1,056	212	0	91	0	2,795	
d/a	3.1%		2.0%	2.3%	1.4%	1.6%	4.2%	5.4%	1.4%	0.0%	0.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	305,562		56,434	86,234	54,543	10,217	33,462	18,506	15,322	728	10,008	153	22,750	△ 2,795

※端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H28.1.1現在) 2,137,666人(住民基本台帳による人口)